

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第115期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 白石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 白石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成18年2月	第112期 平成19年2月	第113期 平成20年2月	第114期 平成21年2月	第115期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	111,348	112,364	100,126	109,006	96,709
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,142	1,603	695	156	277
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	50	307	2,772	4,888	3,308
純資産額 (百万円)	8,838	8,501	11,279	6,390	3,100
総資産額 (百万円)	83,363	89,328	79,747	80,537	74,012
1株当たり純資産額 (円)	77.04	74.09	98.35	55.72	27.04
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	0.47	2.68	24.17	42.62	28.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.6	9.5	14.1	7.9	4.2
自己資本利益率 (%)	0.7		28.0		
株価収益率 (倍)	434.0		3.89		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,537	8,163	5,034	727	2,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	8,984	1,771	2,068	1,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,417	1,930	10,095	3,056	975
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,611	6,720	3,430	3,692	3,498
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,436 (726)	1,426 (610)	1,406 (546)	1,465 (1,021)	1,344 (685)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,989	84,236	82,647	76,503	70,303
経常利益 (百万円)	1,292	1,228	432	279	612
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	809	1,088	2,598	4,846	2,802
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額 (百万円)	9,989	8,868	11,465	6,625	3,835
総資産額 (百万円)	72,406	77,929	73,706	71,902	69,321
1株当たり純資産額 (円)	87.07	77.31	99.97	57.77	33.45
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	7.52	9.49	22.66	42.26	24.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	11.4	15.6	9.2	5.5
自己資本利益率 (%)			25.6		
株価収益率 (倍)			4.15		
配当性向 (%)					
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	735 (460)	691 (329)	755 (332)	924 (350)	993 (347)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第112期、第114期および第115期、提出会社ベースの第111期、第112期、第114期及び第115期は当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第115期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第114期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿革】

昭和10年7月	株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)
昭和11年10月	井筒屋(現本店)を開店
昭和12年11月	株式会社九軌百貨店を吸収合併
昭和26年10月	商号を株式会社井筒屋に変更
昭和34年11月	八幡店(現黒崎店)を開店
昭和36年12月	福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋(現連結子会社)に変更)
昭和40年10月	株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店
昭和40年12月	株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋を設立
昭和41年5月	株式会社博多井筒屋が博多店を開店
昭和43年2月	株式会社久留米井筒屋(現連結子会社)の過半数の株式を取得
昭和44年10月	株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋(現連結子会社)に変更)
昭和44年12月	株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現宇部店)を開店
昭和47年9月	東京証券取引所第二部に上場
昭和47年10月	本店増築完成
昭和48年7月	東京証券取引所第一部に指定替え
昭和53年10月	中津店を開店
平成5年4月	八幡店を黒崎店に名称変更
平成10年9月	本店新館を開設
平成12年7月	本店小倉リバーサイド・チャイナを開設
平成12年12月	中津店を閉店
平成13年10月	黒崎店を現在地に移転
平成14年2月	株式会社井筒屋ファッションサービスおよび株式会社井筒屋外商サービス(ともに現連結子会社)を設立
平成14年3月	井筒屋アネックス 1を開店
平成19年3月	株式会社博多井筒屋が博多店を閉店
平成20年3月	株式会社小倉伊勢丹の全株式を取得し完全子会社化
平成20年4月	株式会社小倉伊勢丹をコレット井筒屋に商号変更しコレット井筒屋を開店
平成20年5月	株式会社宇部井筒屋が株式会社山口井筒屋に商号変更
平成20年10月	株式会社山口井筒屋が山口店を開店
平成21年2月	株式会社久留米井筒屋が久留米店を閉店
平成21年8月	株式会社飯塚井筒屋が百貨店としての店舗運営を終了
平成21年11月	株式会社久留米井筒屋が営業活動を休止

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業... 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)山口井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)コレット井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、(株)飯塚井筒屋がビルの管理業務を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、連結子会社(株)久留米井筒屋及び非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を行っております。

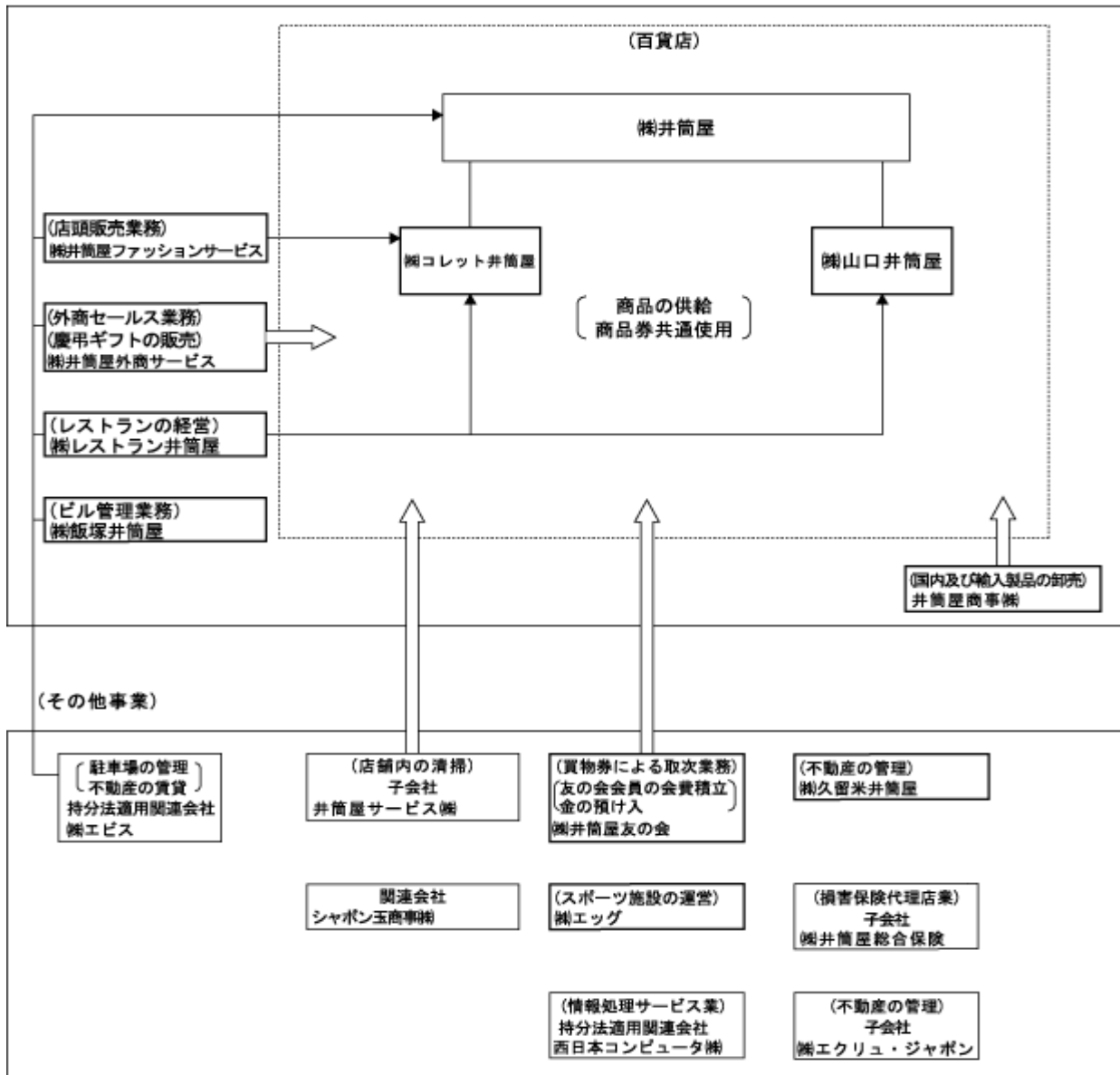
(注) (株)飯塚井筒屋におきましては、百貨店としての店舗運営を平成21年8月末をもって終了し、新たに規模を縮小した、本社店外事業部運営の「飯塚・井筒屋サロン」として、平成21年9月11日に開店いたしました。

また、(株)久留米井筒屋は、平成21年11月末をもって営業活動を休止しております。

その他、非持分法適用関連会社であるシャボン玉商事(株)は、平成21年8月末をもって同社を解散し、会社清算の予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- 1 は連結子会社
- 2 は百貨店全体との取引
- 3 は個々の百貨店との取引
- 4 非持分法適用関連会社であるシャボン玉商事株式会社は、平成21年8月末をもって同社を解散し、会社清算の予定であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	100	百貨店業	100.0	4	債務保証	商品供給及び 商品券共通使 用	事務所の賃 借
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100	その他事業 (不動産の管理)	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証		駐車場の賃 貸
㈱山口井筒屋	山口県 山口市	50	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗敷地の 賃貸(宇部 店)
㈱飯塚井筒屋	福岡県 飯塚市	10	百貨店業 (ビル管理業務)	100.0	4			
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (飲食業)	100.0	2	設備・運転資金 の貸付	レストラン部 門の経営	事務所の賃 貸
㈱エッグ	北九州市 小倉北区	50	その他事業 (スポーツ施設 の運営)	100.0	4	設備・運転資金 の貸付		
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50	その他事業 (前払式特定取 引業)	100.0 (12.0)	4		友の会買物券 取引	事務所の賃 貸
井筒屋商事㈱	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (国内及び輸入 製品の卸売)	100.0	3	運転資金の貸付	国内及び輸入 製品の卸売	
㈱井筒屋ファッション サービス	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (店頭販売業務)	100.0	4	運転資金の貸付	店頭販売業務	事務所の賃 貸
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (外商セールス 業務、慶弔ギフ トの販売)	100.0	2	運転資金の貸付	外商セールス 業務	事務所の賃 貸
(持分法適用関連会社)								
西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30	その他事業 (情報処理サー ビス業)	37.3	3			
㈱エビス	北九州市 小倉北区	50	その他事業 (駐車場の経営 及び不動産業)	29.0	1	設備・運転資金 の貸付	駐車場の業務 委託	店舗及び事 務所の賃借

- (注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、()内は具体的な事業内容であります。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3 債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

会社名	債務超過の金額(百万円)
㈱久留米井筒屋	7,893
㈱レストラン井筒屋	1,036
㈱エッグ	3,261

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
㈱コレット井筒屋	12,238	170	1,734	880	2,678
㈱山口井筒屋	10,300	213	280	400	5,688

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,337(676)
その他事業	7(9)
合計	1,344(685)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が336名減少しておりますが、この減少は主に店舗の閉鎖に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
993(347)	44.3	15.4	3,268,746

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者391人を含み、他社への出向者145人を含めておりません。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには山口井筒屋労働組合(組合員数178人)及びコレット井筒屋労働組合(組合員数228人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的景気後退を背景に、輸出や生産などの経済指標に一部持ち直しが見られるものの、企業収益の大幅な減少による雇用や所得環境の悪化は依然として好転しておらず、期を通して厳しい状況を脱し得ておりません。

百貨店業界におきましても、不況に伸び悩む個人消費を背景に、業態を超えた競争激化が続く中、売上高は前年を大きく下回る状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、北九州地区のマーケットを幅広く取り込むため、本店とコレットの品揃え面での棲み分けを明確にし、両店舗の相乗効果が期待できる魅力的な店づくりに努めてまいりました。

また、不採算店舗の整理も粛々と進め、更なるコスト削減の徹底をおこなうとともに、連結視点でのローコスト経営モデルの確立を目指し、経営基盤を強固なものにするため、経営資源の選択と集中に努めてまいりました。

さらに、38才以上60才未満の社員を対象に早期退職優遇制度「セカンドライフ特別転進支援制度」を実施いたしました。応募者232名に対しましては、退職金と特別加算金を支給し、希望者には再就職支援サービスの提供もおこなってまいります。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は967億9百万円（前期比11.3%減）となりましたものの、大幅なコスト削減に努めました結果、営業利益は7億24百万円（前期は1億84百万円の営業損失）、経常利益は2億77百万円（前期は1億56百万円の経常損失）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失15億47百万円、早期割増退職金8億88百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額4億64百万円等を特別損失に計上いたしましたことにより、33億8百万円の当期純損失（前期は48億88百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、生活者の消費動向や商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、既存顧客にさらなるご満足をいただくため、コレットとのブランド再編集をおこない、本店、コレットの棲み分けをより明確にすることで、近隣して立地いたします両店の相乗効果を最大限に引き出すべく、順次改装を実施しております。

また、商品政策面では顧客の低価格志向に対応するため、「グッドプライス」商品の充実に努めるほか、環境への関心の高まりに対応したりサイクルセールを実施してまいりました。

コレットにおきましては、昨年3月に「ロフト」、「無印良品」等をオープンし、生活雑貨関連商品を強化することで集客力を高めたほか、5月にはインターナショナルカジュアルショップ「ZARA」、11月には「ABCマートメガステージ」を導入するなど、新たな顧客層の獲得に努めております。

顧客の固定化を目的とし、コレットならびに山口店、宇部店におきまして、現金ポイントカードを発行し会員獲得を推進するとともに、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推し進めております。また、既存顧客稼働率向上を目的に、女性スタッフで構成した井筒屋レディ営業部を発足させ、戸別訪問やテレマーケティングによる来店促進活動を推進いたしております。

す。

さらに、創業75周年を迎える本年、本店、黒崎店、コレットにおきましては、1月1日（元日）の営業を実施し、多くのお客様のご支持をいただきました。

一方、景気減退に耐えうる経営体質の強化をはかるため、昨年3月に組織改正をおこない、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合をおこなうとともに、営業効率向上のため、本店および黒崎店におきまして、店休日の設定、営業時間の短縮等の施策を実施いたしました。

また、不採算店舗であるサロン・ド・井筒屋Uを昨年6月末に、飯塚井筒屋を8月末にそれぞれ閉店するなど、経営効率の向上をはかってまいりました。なお、飯塚井筒屋は9月より本社店外事業部運営の「飯塚・井筒屋サロン」として規模を縮小し営業いたしております。

業績につきましては、いまだ回復の兆しの見えない個人消費を背景に当社を取り巻く環境は依然として厳しく、高単価商品の売上低迷による客単価の下落等が影響し、売上高は964億50百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

営業利益は、大幅なコスト削減に努めました結果、8億95百万円（前連結会計年度比598.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

業績につきましては、売上高は2億59百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業損失は2百万円（前期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少し、34億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に入金期間の短縮に伴う売上債権の減少により23億22百万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は7億27百万円の資金支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により15億41百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は20億68百万円の資金支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により9億75百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は30億56百万円の資金収入）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社及び当社の連結子会社は、百貨店業及びその他事業(スポーツ施設の運営、友の会)を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	70,601	87.0
その他事業	50	79.9
合計	70,652	87.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	96,450	88.7
その他事業	259	94.3
合計	96,709	88.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、設備投資の上げ止まりや企業収益の好転が期待されるものの、海外情勢や国内景気対策など懸念材料は多く、大幅な景気回復は見込めない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境も、消費者の低価格志向の強まりや、平成23年3月に予定されている博多駅再開発にもなう大型商業施設開業を控え、厳しい競争環境は当面続くものと認識しております。

当社グループにおきましては、本年4月、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定、推進いたしております。本計画では、より一層厳しさが予測される各店舗の競合状況の変化をふまえ、売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざしてまいります。

本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

コスト構造の改革

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保するため、抜本的なコスト構造の見直しをおこないます。

投資や費用に対しては、新たな投資基準を設定し、実施の意思決定に対する答申や効果検証をおこなう投資・コスト監理委員会を設けることにより、限られた経営資源で最大限の効果を上げる施策を検討、実施、検証する仕組みを定着させてまいります。

店舗戦略の見直し、収益構造の転換

店舗ごとの市場特性や課題を整理した上で、各店の店舗戦略を再構築し、効率的な販促活動、顧客戦略を検討、実施いたします。

あわせて、フロア収益の改善策の一環として店舗特性に合わせたテナントの誘致活動も積極的におこなうなど、従来の百貨店モデルにとらわれない改革も実施してまいります。

また、グループ戦略上、重要店舗と認識しておりますコレットならびに山口店についての店舗戦略については以下のとおりであります。

コレットにつきましては、商品面において本店と棲み分け、「百貨店が運営する新業態ファッションビル」としての方向性を明確にしております。コレットは開業以来、順調に来店客数が増加いたしておりますが、この効果を持続させるべく、今後はフロアごとの収益性を分析検証し、話題性、集客力を持つテナントを積極的に誘致してまいります。

また、カード戦略の推進による新規顧客の獲得と、買い回りの向上が期待できる商品群や値頃感のある品揃えにより、既存顧客の固定化をはかってまいります。

山口店につきましては、商圏内唯一の百貨店として、広域からの集客を志向した店づくりをおこなってまいりましたが、今後は、今まで以上に地元に向けた品揃えや集客戦略を展開してまいります。近隣商圏からの集客力向上策といたしましては、食品フロアの品揃えをよりデイリー性の高いものに切り替えることで、近隣商圏からの来店頻度を向上させ、固定客化を推進してまいります。外商やカードホルダー等の既存顧客につきましては、顧客システムを活用した「顔の見えるお客さまづくり」を実施して、「地元を大切にす地域密着型百貨店」としての店づくりの方向性を明確にいたします。

また、当社におきましては、昨年8月末をもって株式会社伊勢丹とのシステム業務委託契約を終了いたしました。今後は、本社システムとグループシステムの一元化による業務効率の向上と自社運営によるシステム経費の削減を実施するなど、あらゆる部門で経費構造の見直しをおこなって、連結視点でのローコスト経営モデルの確立を目指してまいります。

以上を経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、計画実現に向けて、新たに改革実行体制を構築してまいりますとともに、重点施策を遂行する改革チームを組織横断的に編成することをはじめ、当社マネジメントの精度を上げるべく、厳格な進捗管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種システムに関するリスク

自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給に障害等が生じた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損損失に関するリスク

当社グループの資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できない場合に関するリスク

売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざすため、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画（平成22年度～平成24年度）」を策定いたしました。

中期経営計画の数値目標に対し、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおります。しかしながら商環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。

(10) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

借入金返済に関する同意

当社並びに当社の連結子会社株式会社コレット井筒屋、株式会社久留米井筒屋及び株式会社山口井筒屋は、借入先金融機関に対して経営再建計画を提出し、借入金元本について、平成23年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更について平成22年1月9日に同意頂いております。経営再建計画の概要は以下のとおりであります。

(1) 再建計画の内容

コスト構造の改革

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保するため、雇用への切り込みも含めた抜本的なコスト構造の見直しを行い、新たに設ける投資・コスト監理委員会の厳格な監理のもと、徹底したコスト削減を実施。

店舗戦略、収益構造の見直し

当社グループ各社店舗ごとの市場特性を加味し、テナントリーシングの積極的活用など従来の百貨店事業に捉われない収益化の取り組みを実施。

実行力ある組織の構築

店舗組織の責任範囲を明確化し、重点施策実行へ向けた改革チーム（タスクフォース）を組成するとともに、第三者参画によるモニタリング委員会を新たに設け、計画推進の厳格な進捗管理を実施。

保有資産の見直し

経営資源の有効活用の観点から保有資産の見直しを行い、借入金の圧縮を実施。

(2) 債務の返済方針

余剰資金を弁済原資とし、返済を実施。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 経営成績の分析

売上高は967億9百万円と前連結会計年度に比べ122億96百万円（前期比11.3%減）の減収となりましたものの、大幅なコスト削減に努めました結果、営業利益7億24百万円（前期は1億84百万円の営業損失）、経常利益は2億77百万円（前期は1億56百万円の経常損失）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失15億47百万円、早期割増退職金8億88百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額4億64百万円等を特別損失に計上しましたことにより、33億8百万円の当期純損失（前期は48億88百万円の当期純損失）となりました。

売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は964億50百万円と前連結会計年度に比べ122億81百万円（11.3%）の減収となりました。

また、当連結会計年度のその他事業の売上高は、2億59百万円と前連結会計年度に比べ15百万円（5.7%）の減収となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、大幅なコスト削減に努めましたこと等により、前連結会計年度に比べ45億38百万円（15.8%）減少し、241億34百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、主に持分法による投資利益が4億86百万円減少しましたことにより、前連結会計年度に比べ4億75百万円悪化し、4億46百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益は、システム解約損失引当金戻入益及び貸倒引当金戻入額であります。

特別損失の主なものは、コレット井筒屋の店舗設備等の減損損失15億47百万円、早期割増退職金8億88百万円、関係会社事業損失引当金繰入額4億64百万円及びたな卸資産評価損2億88百万円でありませ

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ65億25百万円減少し、740億12百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が48億71百万円減少したことに加え、減損損失等により固定資産が16億53百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べて32億35百万円減少し、709億11百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と前連結会計年度末に計上しました店舗撤退損失引当金等その他の引当金の減少によるものであります。

純資産は、当期純損失33億8百万円の計上により、前連結会計年度に比べて32億89百万円減少し、31億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は34億98百万円と前連結会計年度に比べ1億93百万円(前連結会計年度は36億92百万円)の減少となりました。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失（32億70百万円）、仕入債務の減少（16億71百万円）等の資金支出がありましたものの、売上債権の減少（30億17百万円）、減価償却費（22億38百万円）、減損損失（15億47百万円）、たな卸資産の減少（14億92百万円）等の資金収入により、23億22百万円（前連結会計年度は7億27百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本店のリース資産の取得やコレット井筒屋の売場リニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出（11億77百万円）、投資有価証券の取得による支出（4億98百万円）、無形固定資産の取得による支出（2億96百万円）等により、15億41百万円（前連結会計年度は20億68百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少により、9億75百万円(前連結会計年度は30億56百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で21億32百万円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、当社本店のリース資産の取得等により14億65百万円の設備投資を行い、(株)コレット井筒屋の売場リニューアルにより6億66百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は借入金及び自己資金によっております。

また、百貨店業において、(株)コレット井筒屋の減損損失15億42百万円と、(株)久留米井筒屋の減損損失4百万円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形リース資 産	無形リース 資産	その他		合計
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	12,900	17,439 (9,162)	260	450	220	31,271	730 [167]
黒崎店 (北九州市八幡西区) (注2)	百貨店業	店舗	440	()			40	480	187 [86]
「井筒屋アネックス 1」 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	490	1,109 (2,090)			1	1,602	9 [4]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品セン ター	82	394 (6,614)			0	477	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コレット井筒屋 (注3)	コレット店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗	25	()	1	27	150 [42]
(株)山口井筒屋 (注4)	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗	1,691	671 (790)	141	2,504	172 [124]
(株)久留米井筒屋	久留米店等 (福岡県久留米市等)	その他 事業	旧店舗	486	471 (5,113)	22	979	[]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
2 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は616百万円であります。
3 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は994百万円であります。
4 店舗建物の一部を賃借しております。年間賃借料は375百万円であります。
5 帳簿価額の「その他」の主な内容は、什器備品であります。
6 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本店等 (北九州市小倉北区等)	百貨店業	事務什器等	312	369

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗建物等	376	2,509
(株)飯塚井筒屋	旧飯塚店 (福岡県飯塚市)	百貨店業	事務什器等	2	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	19,711,458	114,804,953	1,505	10,532	1,494	11,904

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	34	166	35	9	12,127	12,399	
所有株式数 (単元)		22,797	1,088	14,844	2,230	74	73,353	114,386	418,953
所有株式数 の割合(%)		19.93	0.95	12.98	1.95	0.06	64.13	100.00	

(注) 1 自己株式144,795株は、「個人その他」に144 単元および「単元未満株式の状況」に795 株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.16
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	5,311,000	4.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682,937	3.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,079,000	1.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,641,164	1.42
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,398,477	1.21
洞 皓人	北九州市若松区本町	1,200,000	1.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,177,564	1.02
井筒屋社員持株会	北九州市小倉北区船場町1-1井筒屋内	1,120,922	0.97
計		31,480,582	27.42

(注) 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,242,000	114,242	同上
単元未満株式	普通株式 418,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	144,000		144,000	0.1
計		144,000		144,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,595	0
当期間における取得自己株式	704	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	144,795		145,499	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当がおこなうことができることを基本方針といたしております。

また、当社は将来、機動的な配当を行うことを可能にすべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しおこなう旨を定款に定めており、配当をおこなう回数については取り決めておりません。

当期の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しさを増しており、いまだ累積損失を解消するに至らず、現在の業績を勘案いたしまして誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

引き続き業績の回復に全社あげて対処し、復配に向け鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	293	225	177	119	70
最低(円)	161	118	78	41	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	52	49	44	42	45	37
最低(円)	43	40	36	37	36	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長	影山 英雄	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月 当社入社 当社本店紳士服部部长 当社営業本部外販統括室お得意様 外商部ゼネラルマネージャー 株式会社久留米井筒屋出向(執行 役員待遇) 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注3)	8
取締役 専務執行 役員	管理本部長	坪井 栄一郎	昭和29年7月16日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成19年8月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年5月 株式会社山口銀行入行 同行神戸支店長 同行北九州支店長 当社入社管理副本部長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注3)	—
取締役 常務執行 役員	本店長	井上 雄二	昭和28年7月27日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成15年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月 当社入社 当社営業本部本店婦人服事業部部 長 当社執行役員 株式会社久留米井筒屋常務取締役 同社取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注3)	2
取締役		久保 祐二	昭和20年1月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成21年6月 西日本鉄道株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現任) 西鉄バス北九州株式会社代表取締 役社長 同社取締役会長(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梅谷和道	昭和21年7月14日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成14年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年5月	当社入社 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社総務部ゼネラルマネージャー 当社法務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注4)	7
監査役		加藤敏雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年6月	株式会社山口銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社山口銀行専務取締役(現任)	(注4)	
監査役		磯部久治	昭和29年5月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年5月	株式会社福岡銀行入行 同行東京支店長 同行審査部長 同行取締役常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		伊藤健二	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年5月	東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							19

- (注) 1 取締役久保祐二氏は、社外取締役であります。
2 監査役加藤敏雄、磯部久治、伊藤健二の3氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役梅谷和道氏の任期は平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、加藤敏雄氏の任期は平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、磯部久治氏の任期は平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤健二氏の任期は平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化をはかるための諸施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっております。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役の選任決議については、株主総会において、円滑な運営を行うことを目的に同決議については議決権を行使し得る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の員数については、10名以内とする旨を定款で定めており、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時点での取締役は4名で、うち社外取締役は1名であります。

当社は、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離しております。また、平成18年5月開催の当社第111回定時株主総会決議により、当社取締役の任期を2年から1年に変更いたしております。

業務執行上の意思決定機関として、執行役員会を設置しております。

執行役員会は、社長執行役員が招集し、執行役員全員が出席しております。原則月3回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会附議事項の審議に加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっております。

当社の執行役員の待遇（報酬）については、成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めております。

当社は会社法の施行により取締役会決議で剰余金の配当を行うことが認められたことに伴い、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行され、定款の定めをもって株主総会の特別決議の定足数を緩和できるようになったことに伴い、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に同決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更をいたしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」（平成20年2月、5月、平成21年9月改正）に基づき、グループ全社の内部統制システムの整備を行っております。

その体制としては、総務部法務担当で、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保および

リスクマネジメントの活動を総合的に推進しております。また、業務監査室を設置しており、内部統制システムの評価活動としての監査も実施しております。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンスマニュアル」を制定して、全従業員に対する啓蒙活動を行っております。

さらに、部門毎にコンプライアンス責任者を任命し、活動の実効性を高めております。財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、業務監査室（スタッフ3名）を設置し、当該部門の業務に関する監査及び改善に関する提言・助言・勧告を行っており、監査役は内部監査部門である業務監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けております。

また、監査役はこれら監査業務を行うに必要な監査を会計監査人に依頼し、提言・助言・勧告を受ける等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべきスタッフ2名を置いております。

二. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 11名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けております。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任しております。社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である久保祐二氏が取締役会長に就任している西鉄バス北九州株式会社は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。また、同氏が社外監査役に就任している北九州まちづくり応援団株式会社に当社従業員23名が出向しております。

社外監査役である加藤敏雄氏が専務取締役に就任している株式会社山口銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があり、かつ当社グループは同行から借入をおこなっております。

社外監査役である磯部久治氏が取締役常務執行役員に就任している株式会社福岡銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があり、かつ当社は同行から借入をおこなっております。

社外監査役である伊藤健二氏が代表取締役副社長を務めるTOTO株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間で商品販売等の取引があります。

社外監査役である加藤敏雄氏が社外監査役に、社外監査役である磯部久治氏が社外取締役に就任している株式会社メイト黒崎と当社は賃貸借契約を締結しており、当社は同社より黒崎店店舗を賃借しております。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントに関しては、リスク管理基本規程に基づき、リスクを予め識別・分類・分析・評価し、対応を適切に検討していくことを重視しております。全社的なリスク管理についての企画・立案・推進は、総務部法務担当が行っており、主要なリスク事項を管理する部門がリスク予防の対策を講じております。また、リスク管理委員会を設置し、有事の際の迅速・的確な対応策についての協議を行っております。

役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	5名	37百万円
監 査 役	5名	20百万円
社外役員	(5名)	(11百万円)

- (注) 1 上記には、平成21年5月28日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
- 2 上記社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めております。
- 3 上記支給額その他、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額について、記載すべき金額はありません。
- 4 使用人兼務取締役はおりません。
- 5 報酬限度額(月額) 取締役 18百万円 監査役 4百万円
- 6 取締役会決議に基づき、取締役および監査役の退職慰労金制度は、第114回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

(注) 前連結会計年度の監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

それ以外の報酬(財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務) 2百万円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	3,528
受取手形及び売掛金	¹ 5,047	¹ 2,004
有価証券	34	34
たな卸資産	5,912	-
商品	-	4,388
貯蔵品	-	31
その他	1,128	968
貸倒引当金	29	3
流動資産合計	15,824	10,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 57,210	² 55,960
減価償却累計額	37,608	38,727
建物及び構築物（純額）	19,601	17,233
土地	^{2, 4} 25,411	^{2, 4} 25,411
リース資産	-	292
減価償却累計額	-	32
リース資産（純額）	-	260
その他	3,864	3,360
減価償却累計額	2,940	2,826
その他（純額）	924	533
有形固定資産合計	45,938	43,438
無形固定資産		
リース資産	-	450
その他	120	361
無形固定資産合計	120	811
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,175	^{2, 3} 1,673
長期貸付金	12,116	11,881
差入保証金	² 4,823	² 4,744
繰延税金資産	175	175
その他	² 745	740
貸倒引当金	381	406
投資その他の資産合計	18,654	18,809
固定資産合計	64,713	63,059
資産合計	80,537	74,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,190	7,518
短期借入金	2 22,487	2, 5 625
リース債務	-	156
未払法人税等	55	70
前受金	2 7,802	2 7,408
賞与引当金	0	-
ポイント金券引当金	331	299
店舗撤退損失引当金	830	-
設備関係支払手形	510	504
その他	2 5,865	2 6,799
流動負債合計	47,074	23,382
固定負債		
長期借入金	2 16,491	2, 5 37,775
リース債務	-	553
長期設備関係支払手形	1,434	985
繰延税金負債	2	8
再評価に係る繰延税金負債	4 4,341	4 4,341
退職給付引当金	2,205	1,438
役員退職慰労引当金	286	-
商品券回収損失引当金	532	576
P C B 廃棄物処理費用引当金	231	211
システム解約損失引当金	388	-
関係会社事業損失引当金	-	464
負ののれん	974	776
預り保証金	151	200
その他	34	196
固定負債合計	27,073	47,529
負債合計	74,147	70,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	21,596	24,904
自己株式	20	21
株主資本合計	819	2,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	17
繰延ヘッジ損益	8	-
土地再評価差額金	4 5,572	4 5,572
評価・換算差額等合計	5,570	5,590
純資産合計	6,390	3,100
負債純資産合計	80,537	74,012

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	109,006	96,709
売上原価	80,519	71,850
売上総利益	28,487	24,859
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,144	1,803
ポイント金券引当金繰入額	-	244
宣伝費	2,155	1,545
給料及び手当	8,813	6,793
退職給付費用	374	278
役員退職慰労引当金繰入額	27	-
法定福利及び厚生費	1,547	1,256
賃借料	4,235	4,001
減価償却費	2,108	2,115
その他	7,264	6,093
販売費及び一般管理費合計	28,672	24,134
営業利益又は営業損失()	184	724
営業外収益		
受取利息	288	233
受取賃貸料	349	341
協賛金収入	422	351
未回収商品券受入益	218	216
負ののれん償却額	181	198
持分法による投資利益	620	134
その他	342	393
営業外収益合計	2,425	1,869
営業外費用		
支払利息	1,156	1,128
売上割引	542	444
商品券回収損失引当金繰入額	189	192
その他	508	550
営業外費用合計	2,396	2,316
経常利益又は経常損失()	156	277
特別利益		
システム解約損失引当金戻入益	-	24
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	7	23
特別利益合計	18	47

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 166	2 102
減損損失	3 3,794	3 1,547
投資有価証券評価損	8	12
会員権評価損	2	-
会員権売却損	-	0
関係会社事業損失引当金繰入額	-	4 464
P C B 廃棄物処理損	5 1	-
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	6 231	-
店舗撤退損失引当金繰入額	7 830	-
店舗撤退損失	-	34
システム解約損失引当金繰入額	8 388	-
早期割増退職金	9 13	9 888
再就職支援費用	-	99
退職給付費用	-	81
たな卸資産評価損	-	288
構造改革費用	-	76
特別損失合計	5,436	3,594
税金等調整前当期純損失 ()	5,574	3,270
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	723	-
法人税等合計	686	38
当期純損失 ()	4,888	3,308

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
前期末残高	17,792	21,596
当期変動額		
当期純損失()	4,888	3,308
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
当期変動額合計	3,803	3,308
当期末残高	21,596	24,904
自己株式		
前期末残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	4,623	819
当期変動額		
当期純損失()	4,888	3,308
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
当期変動額合計	3,804	3,309
当期末残高	819	2,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	11
当期変動額合計	10	11
当期末残高	6	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	8
当期変動額合計	10	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期末残高	8	-
土地再評価差額金		
前期末残高	6,657	5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	-
当期変動額合計	1,085	-
当期末残高	5,572	5,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,655	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	19
当期変動額合計	1,085	19
当期末残高	5,570	5,590
純資産合計		
前期末残高	11,279	6,390
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,888	3,308
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	19
当期変動額合計	4,889	3,289
当期末残高	6,390	3,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,574	3,270
減価償却費	2,193	2,238
減損損失	3,794	1,547
負ののれん償却額	181	198
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	297	0
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	-	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	766
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	286
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	40	44
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	231	20
店舗撤退損失引当金の増減額(は減少)	830	796
システム解約損失引当金の増減額(は減少)	388	388
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	464
受取利息及び受取配当金	294	236
支払利息	1,156	1,128
持分法による投資損益(は益)	620	134
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
固定資産除却損	168	164
投資有価証券評価損益(は益)	8	12
会員権評価損	2	-
会員権売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	347	3,017
たな卸資産の増減額(は増加)	418	1,492
仕入債務の増減額(は減少)	2,517	1,671
未払消費税等の増減額(は減少)	41	148
その他の資産の増減額(は増加)	54	111
その他の負債の増減額(は減少)	173	670
小計	202	3,236
利息及び配当金の受取額	296	237
利息の支払額	1,149	1,113
法人税等の支払額	75	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	2,322

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121	41
定期預金の払戻による収入	121	50
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	1,937	1,177
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	3	296
投資有価証券の取得による支出	5	498
投資有価証券の売却による収入	349	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 297	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	1
貸付けによる支出	66	-
貸付金の回収による収入	408	-
長期貸付けによる支出	-	37
長期貸付金の回収による収入	-	408
会員権の売却による収入	-	0
差入保証金の差入による支出	1,205	22
差入保証金の回収による収入	68	67
その他の増減額（ は増加）	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,071	1,538
長期借入れによる収入	6,850	500
長期借入金の返済による支出	4,864	2,615
リース債務の返済による支出	-	76
割賦債務の返済による支出	-	321
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056	975
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	261	193
現金及び現金同等物の期首残高	3,430	3,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,692	1 3,498

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、 ㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱ 井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッショ ンサービス、㈱井筒屋外商サービス 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であっ た㈱小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追 加取得により全株式所有とし、連結子会社とい ました。 なお、㈱小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で㈱コ レット井筒屋に、㈱宇部井筒屋は平成20年5月22 日付で㈱山口井筒屋にそれぞれ商号変更しており ます。 また、㈱コレット井筒屋の決算日は、3月31日未 から2月28日末に変更いたしましたので、11ヶ月決算 となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であり ます。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。 「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり㈱小 倉伊勢丹は持分法適用関連会社から連結子会社とい ました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関 連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外 2 社 関連会社 シャボン玉商事㈱ 前連結会計年度において、持分法を適用しない関連 会社であった㈱ウィズコミュニケーションは平成21 年2月24日をもって所有する全株式を売却いたしま した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、 ㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱ 井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッショ ンサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であり ます。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関 連会社については当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法の適用から除外 しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱外 2 社 関連会社 シャボン玉商事㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品(その他) 5年～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は93百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は98百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は290百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品(その他) 5年～8年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社について平成21年度夏季賞与については支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、P C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は231百万円増加しております。</p> <p>システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計期間の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額302百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、P C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、6年間の定額法により償却しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,875百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>ポイント金券引当金繰入額</p> <p>前連結会計年度において販売及び一般管理費の「販売促進費」に含めて表示しておりました「ポイント金券引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のポイント金券引当金繰入額はありませぬ。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円</p>																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,943百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,477</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,131</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,793百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,962</td> </tr> </table>	建物	16,943百万円	土地	24,477	投資有価証券	71	差入保証金	600	その他(投資その他の資産)	39	計	42,131	短期借入金	11,793百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,410	前受金	47	長期借入金	14,657	その他(流動負債)	54	計	30,962	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,753</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,050</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,170</td> </tr> </table>	建物	15,027百万円	土地	24,546	投資有価証券	580	差入保証金	600	計	40,753	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	589百万円	前受金	513	長期借入金	27,050	その他(流動負債)	17	計	28,170
建物	16,943百万円																																												
土地	24,477																																												
投資有価証券	71																																												
差入保証金	600																																												
その他(投資その他の資産)	39																																												
計	42,131																																												
短期借入金	11,793百万円																																												
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,410																																												
前受金	47																																												
長期借入金	14,657																																												
その他(流動負債)	54																																												
計	30,962																																												
建物	15,027百万円																																												
土地	24,546																																												
投資有価証券	580																																												
差入保証金	600																																												
計	40,753																																												
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	589百万円																																												
前受金	513																																												
長期借入金	27,050																																												
その他(流動負債)	17																																												
計	28,170																																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	752百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	750百万円																																								
投資有価証券(株式)	752百万円																																												
投資有価証券(株式)	750百万円																																												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,260百万円 	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,837百万円 																																												
<p>5</p>	<p>5 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な土地市場価格の下落、また平成20年8月12日開催の当社ならびに当社連結子会社(株)久留米井筒屋の取締役会において、久留米井筒屋の閉店について決議したことに伴い、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090	福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596	福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108	種類	金額 (百万円)	建物	1,857	構築物	6	工具、器具及び備品	64	土地	1,866	ソフトウェア	0	合計	3,794	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 290百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり投資金額の回収が困難となったこと、また賃貸資産については、継続的な土地市場価格の下落に伴い資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。 ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542	福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4	種類	金額 (百万円)	建物	1,326	工具、器具及び備品	220	土地	0	ソフトウェア	0	合計	1,547
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090																																																				
福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596																																																				
福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108																																																				
種類	金額 (百万円)																																																						
建物	1,857																																																						
構築物	6																																																						
工具、器具及び備品	64																																																						
土地	1,866																																																						
ソフトウェア	0																																																						
合計	3,794																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542																																																				
福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4																																																				
種類	金額 (百万円)																																																						
建物	1,326																																																						
工具、器具及び備品	220																																																						
土地	0																																																						
ソフトウェア	0																																																						
合計	1,547																																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4</p> <p>5 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。</p> <p>6 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>7 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>8 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>9 ㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>	<p>4 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 セカンドライフ特別転進支援制度に係るものであります。対象会社は、以下のとおりであります。 当社及び㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱コレット井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱井筒屋外商サービス</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,190	16,010		131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,200	13,595		144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,731百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39	現金及び現金同等物	3,692	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,528百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	3,498				
現金及び預金勘定	3,731百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39																
現金及び現金同等物	3,692																
現金及び預金勘定	3,528百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30																
現金及び現金同等物	3,498																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により連結子会社となった(株)小倉伊勢丹(平成20年4月1日(株)コレット井筒屋に商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コレット井筒屋株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)コレット井筒屋取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table>	流動資産	2,934 百万円	固定資産	522	流動負債	1,804	負ののれん	1,156	持分法による投資利益	495	(株)コレット井筒屋株式の取得価額	0	(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297	差引：(株)コレット井筒屋取得による収入	297	<p>2</p>
流動資産	2,934 百万円																
固定資産	522																
流動負債	1,804																
負ののれん	1,156																
持分法による投資利益	495																
(株)コレット井筒屋株式の取得価額	0																
(株)コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297																
差引：(株)コレット井筒屋取得による収入	297																
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 784百万円</p> <p>(2) プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 18,954百万円</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、次期基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、次期基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具	3百万円	3百万円	0百万円	取得価額 相当額
工具、器具及び備品	988	616	371	減価償却 累計額相当額
その他	4,080	738	3,342	期末残高 相当額
合計	5,071	1,357	3,714	建物
				2,949百万円
				工具、器具及び備品
				540
				ソフトウェア
				397
				その他
				85
				合計
				3,973
				1,090
				2,882
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			754百万円	1年以内
1年超			3,741	1年超
合計			4,495	合計
				408百万円
				2,571
				2,979
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			589百万円	支払リース料
減価償却費相当額			488	減価償却費相当額
支払利息相当額			94	支払利息相当額
				691百万円
				580
				162
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料				1年以内
1年以内			657百万円	1年以内
1年超			2,422	1年超
合計			3,079	合計
				579百万円
				1,642
				2,221

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	20	30	9
	(2)債券			
	国債	69	71	1
	(3)その他			
	小計	90	101	11
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	12	7	5
	(2)債券			
	国債			
	(3)その他	0	0	0
	小計	13	7	5
合計		103	109	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
322百万円	11百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	313百万円
合計	313百万円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について7百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債等	34百万円	50百万円	20百万円	百万円
その他		0		
合計	34	51	20	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	21	32	10
	(2)債券			
	国債	567	580	12
	(3)その他			
	小計	589	612	22
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	5	5	0
	(2)債券			
	国債			
	(3)その他	0	0	0
	小計	5	5	0
合計		596	617	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	305百万円
合計	305百万円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について5百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債等	34百万円	51百万円	528百万円	百万円
その他		0		
合計	34	51	528	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金に係る金利リスクを回避する目的及び長期借入金の支払コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金支払利息

ヘッジ方針

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引については、金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺し、また、金利を固定化するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

重要な金利デリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。金利リスクを回避する目的で行われる金利デリバティブ取引は、財務部が実行及び管理を行っております。

なお、取引の状況については、必要に応じ常勤役員で構成される当社の「常務会」において付議されております。

当連結会計年度

(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度

(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社及び(株)井筒屋外商サービスの2社であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)(百万円)
退職給付債務	2,698	1,713
年金資産	162	65
未認識過去勤務債務	73	43
未認識数理計算上の差異	60	76
会計基準変更時差異の未処理額	463	328
退職給付引当金	2,205	1,438

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)(百万円)
勤務費用	129	143
利息費用	41	37
期待運用収益		
過去勤務債務の費用処理額	10	14
数理計算上の差異の費用処理額	43	34
会計基準変更時差異の費用処理額	66	66
退職給付費用	270	267
その他	104	92
計	374	360

前連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

(注) 1 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額
であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費
用は、勤務費用に計上しております。

3

(注) 1 同左

2 同左

3 上記退職給付費用以外に早期割増退職に伴う
費用を特別損失に計上しております。内容は
以下のとおりであります。

早期退職に伴う割増退職金 860百万円

未認識項目の償却 28百万円

再就職支援費用 99百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	0.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度から13年	発生連結会計年度から11年
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	発生翌連結会計年度から11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

前連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

(注) 1

(注) 1 退職給付における数理計算上の差異及び
過去勤務債務の償却年数については、従
来、平均残存勤務期間以内の一定の年数
(13年)で償却していましたが、平均残
存勤務期間が13年を下回ったため、償却
年数を11年に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽
微であります。

2 年金資産は、元本保証のコール市場で運用さ
れております。

2 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>店舗撤退費用引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>システム解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> </table>	貸倒引当金	320百万円	賞与引当金	7	ポイント金券引当金	133	固定資産未実現損益	175	退職給付引当金	884	役員退職慰労引当金	114	商品券回収損失引当金	213	減損損失	2,789	店舗撤退費用引当金	332	P C B 廃棄物処理費用引当金	92	システム解約損失引当金	155	税務上の繰越欠損金	2,917	その他	434	繰延税金資産小計	8,570	評価性引当額	8,394	繰延税金資産合計	175	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	2	差引繰延税金資産純額	173	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>早期割増退職金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,963</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,149</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	8	ポイント金券引当金	120	固定資産未実現損益	175	退職給付引当金	586	早期割増退職金	567	商品券回収損失引当金	230	減損損失	2,559	P C B 廃棄物処理費用引当金	84	関係会社事業損失引当金	185	税務上の繰越欠損金	3,963	その他	566	繰延税金資産小計	9,149	評価性引当額	8,973	繰延税金資産合計	175	その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	8	差引繰延税金資産純額	167
貸倒引当金	320百万円																																																																										
賞与引当金	7																																																																										
ポイント金券引当金	133																																																																										
固定資産未実現損益	175																																																																										
退職給付引当金	884																																																																										
役員退職慰労引当金	114																																																																										
商品券回収損失引当金	213																																																																										
減損損失	2,789																																																																										
店舗撤退費用引当金	332																																																																										
P C B 廃棄物処理費用引当金	92																																																																										
システム解約損失引当金	155																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,917																																																																										
その他	434																																																																										
繰延税金資産小計	8,570																																																																										
評価性引当額	8,394																																																																										
繰延税金資産合計	175																																																																										
その他有価証券評価差額金	2																																																																										
繰延税金負債合計	2																																																																										
差引繰延税金資産純額	173																																																																										
貸倒引当金	100百万円																																																																										
賞与引当金	8																																																																										
ポイント金券引当金	120																																																																										
固定資産未実現損益	175																																																																										
退職給付引当金	586																																																																										
早期割増退職金	567																																																																										
商品券回収損失引当金	230																																																																										
減損損失	2,559																																																																										
P C B 廃棄物処理費用引当金	84																																																																										
関係会社事業損失引当金	185																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,963																																																																										
その他	566																																																																										
繰延税金資産小計	9,149																																																																										
評価性引当額	8,973																																																																										
繰延税金資産合計	175																																																																										
その他有価証券評価差額金	8																																																																										
繰延税金負債合計	8																																																																										
差引繰延税金資産純額	167																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,731	274	109,006		109,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	876	3,658	(3,658)	
計	111,512	1,151	112,664	(3,658)	109,006
営業費用	111,384	1,160	112,544	(3,353)	109,191
営業利益又は営業損失()	128	8	119	(304)	184
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	85,285	8,286	93,571	(13,033)	80,537
減価償却費	2,145	1	2,147		2,147
減損損失	4,085		4,085	(291)	3,794
資本的支出	3,799	1	3,801		3,801

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,450	259	96,709		96,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,851	808	3,660	(3,660)	
計	99,301	1,068	100,369	(3,660)	96,709
営業費用	98,406	1,070	99,476	(3,491)	95,984
営業利益又は営業損失()	895	2	893	(169)	724
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	78,778	7,940	86,719	(12,706)	74,012
減価償却費	2,157	1	2,159		2,159
減損損失	1,547		1,547		1,547
資本的支出	2,134		2,134		2,134

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業.....スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

(注) 3 会計方針の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が93百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益は「百貨店業」が93百万円減少し、営業損失は「その他事業」が0百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が2百万円増加し、営業利益は「百貨店業」で同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エビス	北九州市 小倉北区	50	駐車場の経営、 不動産業	所有 直接 29%	兼任 2人	駐車場の業務 委託 及び店舗・事 務所の貸借				
							取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付(注1)	66	長期貸付金	11,785	
							店舗・事務所敷金の差入(注2)		差入保証金	1,145	
			受取利息(注1)	276							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定しております。また、返済条件については、資金状況に応じて返済を受けることとしております。

2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株エビス	北九州市小 倉北区	50	駐車場の経営、不動産業	所有直接 29%	駐車場の業務委託及び店舗・事務所の賃借 役員の兼任等 役員1名	資金の貸付 (注1)	37	長期貸付金	11,426
							店舗・事務所敷金の差入 (注2)	-	差入保証金	1,145
							受取利息 (注1)	228	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定しております。また、返済条件については、資金状況に応じて返済を受けることとしております。
- 2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
- 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	55円72銭	1株当たり純資産額	27円04銭
1株当たり当期純損失金額	42円62銭	1株当たり当期純損失金額	28円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,390百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,100百万円
普通株式に係る純資産額	6,390百万円	普通株式に係る純資産額	3,100百万円
差額の内訳		差額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	131,200株	普通株式の自己株式数	144,795株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失	4,888百万円	連結損益計算書上の当期純損失	3,308百万円
普通株式に係る当期純損失	4,888百万円	普通株式に係る当期純損失	3,308百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,683,380株	普通株式の期中平均株式数	114,664,453株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,416			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,070	625	2.62	
1年以内に返済予定のリース債務		156		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,491	37,775	2.66	平成23年6月30日～ 平成29年3月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		553		平成23年3月1日～ 平成26年11月30日
計	38,978	39,111		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,025	1,025	1,025	1,025
リース債務	156	156	156	82

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	23,697	24,731	22,345	25,934
税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	420	117	1,914	817
四半期純損失金額 (百万円)	434	128	1,920	825
1株当たり四半期純損失金額 (百万円)	3.79	1.12	16.75	7.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,930
受取手形	1 32	1 18
売掛金	3,510	1,558
有価証券	34	34
商品	3,985	3,300
貯蔵品	14	13
前払費用	195	239
未収収益	0	0
未収入金	4 644	4 695
その他	23	31
貸倒引当金	20	5
流動資産合計	11,384	8,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 44,283	2 43,945
減価償却累計額	28,272	29,080
建物（純額）	16,010	14,864
構築物	448	442
減価償却累計額	329	339
構築物（純額）	119	103
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,808	2,533
減価償却累計額	2,316	2,185
工具、器具及び備品（純額）	491	348
土地	2, 3 24,816	2, 3 24,816
リース資産	-	292
減価償却累計額	-	32
リース資産（純額）	-	260
有形固定資産合計	41,438	40,393
無形固定資産		
ソフトウェア	60	302
リース資産	-	450
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	94	787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 394	2 389
関係会社株式	242	96
関係会社長期貸付金	27,050	28,383
破産更生債権等	113	127
差入保証金	2,201	2,164
関係会社長期未収入金	1,015	779
長期前払費用	37	20
その他	2 378	382
貸倒引当金	12,449	13,018
投資その他の資産合計	18,985	19,324
固定資産合計	60,517	60,505
資産合計	71,902	69,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	103
買掛金	5,923	5,435
短期借入金	2 15,992	-
1年内返済予定の長期借入金	2 4,666	2 590
リース債務	-	156
未払金	4 770	4 1,860
未払費用	37	21
未払法人税等	63	52
未払消費税等	87	95
前受金	183	184
商品券	2 3,361	3,055
預り金	4 8,360	4 8,595
ポイント金券引当金	288	249
店舗撤退損失引当金	830	-
設備関係支払手形	326	216
その他	227	379
流動負債合計	41,266	20,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 14,842	2 34,604
リース債務	-	553
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	3 4,341	3 4,341
退職給付引当金	1,649	1,153
役員退職慰労引当金	252	-
債務保証引当金	219	1,313
商品券回収損失引当金	496	553
P C B 廃棄物処理費用引当金	224	204
システム解約損失引当金	388	-
関係会社事業損失引当金	-	464
長期設備関係支払手形	418	206
預り保証金	141	129
長期未払金	1,015	779
その他	17	179
固定負債合計	24,011	44,487
負債合計	65,277	65,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,195	24,998
利益剰余金合計	21,068	23,871
自己株式	20	21
株主資本合計	1,346	1,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	8	-
土地再評価差額金	3 5,283	3 5,283
評価・換算差額等合計	5,278	5,290
純資産合計	6,625	3,835
負債純資産合計	71,902	69,321

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 76,503	1 70,303
売上原価		
商品期首たな卸高	4,138	3,985
当期商品仕入高	56,710	52,068
合計	60,849	56,053
他勘定振替高	-	3 235
商品期末たな卸高	3,985	3,300
売上原価合計	1 56,863	1, 2 52,517
売上総利益	1 19,640	1 17,785
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,579	1,361
ポイント金券引当金繰入額	-	206
運賃及び荷造費	596	494
宣伝費	1,356	1,225
役員報酬及び給料手当	4,683	4,130
従業員賞与	217	0
退職給付費用	300	259
法定福利及び厚生費	893	784
水道光熱費	856	763
租税公課	4 461	4 454
賃借料	2,390	2,182
減価償却費	1,660	1,537
業務委託費	876	867
その他	2,510	2,030
販売費及び一般管理費合計	18,383	16,299
営業利益	1,256	1,485
営業外収益		
受取利息	5 353	5 290
受取配当金	6	2
受取賃貸料	5 496	5 484
協賛金収入	126	95
未回収商品券受入益	218	216
その他	5 279	5 309
営業外収益合計	1,481	1,398

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	5 1,274	5 1,268
売上割引	391	333
地代家賃	240	202
商品券回収損失引当金繰入額	171	188
その他	5 380	5 279
営業外費用合計	2,457	2,272
経常利益	279	612
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
役員退職慰勞引当金戻入額	1	-
システム解約損失引当金戻入益	-	24
特別利益合計	12	24
特別損失		
固定資産除却損	6 155	6 76
減損損失	7 3,090	-
投資有価証券評価損	8	12
関連会社株式評価損	0	8 145
会員権評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	9 1,072	9 550
関係会社事業損失引当金繰入額	-	10 464
債務保証引当金繰入額	11 73	11 1,094
P C B 廃棄物処理損	12 1	-
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	13 224	-
店舗撤退損失引当金繰入額	14 830	-
店舗撤退損失	-	19
システム解約損失引当金繰入額	15 388	-
たな卸資産評価損	-	3 235
構造改革費用	-	76
早期割増退職金	-	16 685
再就職支援費用	-	63
特別損失合計	5,847	3,423
税引前当期純損失 ()	5,555	2,787
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	723	-
法人税等合計	708	14
当期純損失 ()	4,846	2,802

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
資本剰余金合計		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,433	22,195
当期変動額		
当期純損失()	4,846	2,802
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
当期変動額合計	3,761	2,802
当期末残高	22,195	24,998
利益剰余金合計		
前期末残高	17,306	21,068
当期変動額		
当期純損失()	4,846	2,802
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
当期変動額合計	3,761	2,802
当期末残高	21,068	23,871
自己株式		
前期末残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	20	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	5,109	1,346
当期変動額		
当期純損失()	4,846	2,802
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
当期変動額合計	3,763	2,802
当期末残高	1,346	1,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	8	-
土地再評価差額金		
前期末残高	6,368	5,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	-
当期変動額合計	1,085	-
当期末残高	5,283	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,355	5,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	12
当期変動額合計	1,077	12
当期末残高	5,278	5,290

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	11,465	6,625
当期変動額		
当期純損失()	4,846	2,802
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	1,085	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	12
当期変動額合計	4,840	2,790
当期末残高	6,625	3,835

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は58百万円、経常利益は63百万円減少し、税引前当期純損失は63百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純損失は255百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成21年度夏季賞与については、支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p> <p>(8) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>(9) P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224百万円増加しております。</p> <p>(10) システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額237百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(7) 債務保証引当金 同左</p> <p>(8) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(9) P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>(10)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(11)</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>（損益計算書）</p> <p>ポイント金券引当金繰入額</p> <p>前事業年度において販売及び一般管理費の「販売促進費」に含めて表示しておりました「ポイント金券引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度のポイント金券引当金繰入額は、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 0百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 0百万円</p>																																		
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,352百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,969</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,423</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,619百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,657</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717</td></tr> </table>	建物	15,352百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	その他(投資その他の資産)	30	計	39,423	短期借入金	7,619百万円	1年内返済長期借入金	4,410	長期借入金	14,657	商品券	30	計	26,717	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,500百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,969</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,541</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">26,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,515</td></tr> </table>	建物	13,500百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	計	37,541	1年内返済長期借入金	587百万円	長期借入金	26,927	計	27,515
建物	15,352百万円																																		
土地	23,969																																		
投資有価証券	71																																		
その他(投資その他の資産)	30																																		
計	39,423																																		
短期借入金	7,619百万円																																		
1年内返済長期借入金	4,410																																		
長期借入金	14,657																																		
商品券	30																																		
計	26,717																																		
建物	13,500百万円																																		
土地	23,969																																		
投資有価証券	71																																		
計	37,541																																		
1年内返済長期借入金	587百万円																																		
長期借入金	26,927																																		
計	27,515																																		
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,808百万円 	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 7,385百万円 																																		
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,011</td></tr> </table>	未収入金	196百万円	未払金	99	預り金	8,011	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,327</td></tr> </table>	未収入金	287百万円	未払金	0	預り金	8,327																						
未収入金	196百万円																																		
未払金	99																																		
預り金	8,011																																		
未収入金	287百万円																																		
未払金	0																																		
預り金	8,327																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)久留米井筒屋</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>(株)山口井筒屋</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> <tr><td>(株)コレット井筒屋</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709</td></tr> </table>	(株)久留米井筒屋	124百万円	(株)山口井筒屋	3,122	(株)コレット井筒屋	1,463	合計	4,709	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)久留米井筒屋</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>(株)山口井筒屋</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>(株)コレット井筒屋</td><td style="text-align: right;">1,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205</td></tr> </table>	(株)久留米井筒屋	124百万円	(株)山口井筒屋	1,798	(株)コレット井筒屋	1,283	合計	3,205																		
(株)久留米井筒屋	124百万円																																		
(株)山口井筒屋	3,122																																		
(株)コレット井筒屋	1,463																																		
合計	4,709																																		
(株)久留米井筒屋	124百万円																																		
(株)山口井筒屋	1,798																																		
(株)コレット井筒屋	1,283																																		
合計	3,205																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	売上高	2,406百万円	売上原価	2,133	売上総利益	272	<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	売上高	2,225百万円	売上原価	1,970	売上総利益	255												
売上高	2,406百万円																								
売上原価	2,133																								
売上総利益	272																								
売上高	2,225百万円																								
売上原価	1,970																								
売上総利益	255																								
<p>2</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	売上原価	255百万円																						
売上原価	255百万円																								
<p>3</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	235百万円																						
たな卸資産評価損	235百万円																								
<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	258百万円	事業所税	75	収入印紙	46	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	76	消費税	4	<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	240百万円	事業所税	70	収入印紙	61	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	77	消費税	4
固定資産税	258百万円																								
事業所税	75																								
収入印紙	46																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	76																								
消費税	4																								
固定資産税	240百万円																								
事業所税	70																								
収入印紙	61																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	77																								
消費税	4																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	受取利息	344百万円	受取賃貸料	177	その他(営業外収益)	44	支払利息	270	その他(営業外費用)	39	<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	288百万円	受取賃貸料	184	その他(営業外収益)	58	支払利息	251	その他(営業外費用)	26				
受取利息	344百万円																								
受取賃貸料	177																								
その他(営業外収益)	44																								
支払利息	270																								
その他(営業外費用)	39																								
受取利息	288百万円																								
受取賃貸料	184																								
その他(営業外収益)	58																								
支払利息	251																								
その他(営業外費用)	26																								
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	建物	141百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	13	合計	155	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	19	合計	76								
建物	141百万円																								
構築物	1																								
工具、器具及び備品	13																								
合計	155																								
建物	57百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	19																								
合計	76																								

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																						
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社黒崎地区における継続的な土地市場の下落とともに、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループの方法) 処分資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090	種類	金額(百万円)	建物	1,168	構築物	6	工具、器具及び備品	64	土地	1,850	ソフトウェア	0	合計	3,090	<p>7</p> <p>8 (株)山口井筒屋、(株)飯塚井筒屋に係るものであります。</p> <p>9 主に(株)山口井筒屋と(株)久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>10 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>11 主に(株)コレット井筒屋に係るものであります。</p>
場所	用途	種類	金額(百万円)																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090																				
種類	金額(百万円)																						
建物	1,168																						
構築物	6																						
工具、器具及び備品	64																						
土地	1,850																						
ソフトウェア	0																						
合計	3,090																						

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
12 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。	12
13 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。	13
14 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。	14
15 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。	15
16	16 セカンドライフ特別転進支援制度に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,190	16,010		131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,200	13,595		144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、次期基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、次期基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
車両運搬具	3百万円	3百万円	0百万円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具、器具及び備品	963	602	361			
その他	1,109	590	519			
合計	2,077	1,195	881			
未経過リース料期末残高相当額				取得価額 相当額		
1年以内			375百万円	減価償却 累計額相当額		
1年超			547	期末残高 相当額		
合計			922	工具、器具及び備品		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ソフトウェア		
支払リース料			397百万円	その他		
減価償却費相当額			358	合計		
支払利息相当額			33	1,010	640	369
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額		
・減価償却費相当額の算定方法				1年以内	156百万円	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年超	229	
・利息相当額の算定方法				合計	385	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
2 オペレーティング・リース取引				支払リース料	297百万円	
未経過リース料				減価償却費相当額	269	
1年以内			77百万円	支払利息相当額	23	
1年超			200	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
合計			278	・減価償却費相当額の算定方法		
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
				・利息相当額の算定方法		
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
				2 オペレーティング・リース取引(借主側)		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>ポイント金券引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退費用引当金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>システム解約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	賞与引当金	7百万円	債務保証引当金	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,964	退職給付引当金	659	関係会社株式評価損	1,065	ポイント金券引当金	115	役員退職慰労引当金	101	商品券回収損失引当金	198	土地・建物等減損損失	1,931	店舗撤退費用引当金	332	P C B 廃棄物処理費用引当金	89	システム解約損失引当金	155	税務上の繰越欠損金	1,302	その他	158	繰延税金資産小計	11,169	評価性引当額	11,169	繰延税金資産合計	11,169	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ポイント金券引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,563</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,563</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	賞与引当金	8百万円	債務保証引当金	525	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,196	退職給付引当金	461	関係会社株式評価損	1,123	ポイント金券引当金	99	商品券回収損失引当金	221	土地・建物等減損損失	1,149	P C B 廃棄物処理費用引当金	81	関係会社事業損失引当金	185	早期割増退職金	470	税務上の繰越欠損金	1,822	その他	216	繰延税金資産小計	11,563	評価性引当額	11,563	繰延税金資産合計	11,563	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4
賞与引当金	7百万円																																																																														
債務保証引当金	87																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,964																																																																														
退職給付引当金	659																																																																														
関係会社株式評価損	1,065																																																																														
ポイント金券引当金	115																																																																														
役員退職慰労引当金	101																																																																														
商品券回収損失引当金	198																																																																														
土地・建物等減損損失	1,931																																																																														
店舗撤退費用引当金	332																																																																														
P C B 廃棄物処理費用引当金	89																																																																														
システム解約損失引当金	155																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,302																																																																														
その他	158																																																																														
繰延税金資産小計	11,169																																																																														
評価性引当額	11,169																																																																														
繰延税金資産合計	11,169																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	2																																																																														
繰延税金負債合計	2																																																																														
賞与引当金	8百万円																																																																														
債務保証引当金	525																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,196																																																																														
退職給付引当金	461																																																																														
関係会社株式評価損	1,123																																																																														
ポイント金券引当金	99																																																																														
商品券回収損失引当金	221																																																																														
土地・建物等減損損失	1,149																																																																														
P C B 廃棄物処理費用引当金	81																																																																														
関係会社事業損失引当金	185																																																																														
早期割増退職金	470																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,822																																																																														
その他	216																																																																														
繰延税金資産小計	11,563																																																																														
評価性引当額	11,563																																																																														
繰延税金資産合計	11,563																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	4																																																																														
繰延税金負債合計	4																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	57円77銭	1株当たり純資産額	33円45銭
1株当たり当期純損失金額	42円26銭	1株当たり当期純損失金額	24円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,625百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,835百万円
普通株式に係る純資産額	6,625百万円	普通株式に係る純資産額	3,835百万円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	131,200株	普通株式の自己株式数	144,795株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純損失	4,846百万円	損益計算書上の当期純損失	2,802百万円
普通株式に係る当期純損失	4,846百万円	普通株式に係る当期純損失	2,802百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,683,380株	普通株式の期中平均株式数	114,664,453株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メイト黒崎	314,000	157
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	31
		モロゾフ株式会社	100,000	29
		北九州エアターミナル株式会社	440	22
		株式会社小倉商工会館	12,000	12
		北九州都心開発株式会社	400	7
		北九州福祉サービス株式会社	150	7
		福岡タワー株式会社	150	7
		株式会社北九州輸入促進センター	50	5
		株式会社ニューウェーブ北九州	100	5
		その他25銘柄	277,979	32
		計	706,669	316

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	割引日本信用債券	20	19
		割引商工債券	15	14
		小計	35	34
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券	70	71
		小計	70	71
計		105	106	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 東京海上ワールドインワン	50	0
計		50	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,283	274	612	43,945	29,080	1,296	14,864
構築物	448	0	6	442	339	16	103
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,808	27	302	2,533	2,185	142	348
土地	24,816			24,816			24,816
建設仮勘定		24	24				
リース資産		292		292	32	32	260
有形固定資産計	72,358	619	946	72,031	31,638	1,487	40,393
無形固定資産							
ソフトウェア	148	296		444	141	53	302
リース資産		491		491	41	41	450
電話加入権	34			34			34
無形固定資産計	182	787		970	182	94	787
長期前払費用	48		16	31	11	0	20

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産（有形）	・・・ 次期基幹システム	195百万円
ソフトウェア	・・・ 新POSシステム構築	196百万円
リース資産（無形）	・・・ 次期基幹システム	483百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	・・・ 本店本館新館改装	51百万円
----	--------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,469	922	8	359	13,024
関係会社事業損失引当金		464			464
ポイント金券引当金	288	206	244		249
店舗撤退損失引当金	830		830		
役員退職慰労引当金	252		15	237	
債務保証引当金	219	1,094			1,313
商品券回収損失引当金	496	188	132		553
P C B 廃棄物処理費用 引当金	224		19		204
システム解約損失 引当金	388		363	24	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債の「その他」に振替えたものであります。
 3 システム解約損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際の支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	746
預金	
当座預金	222
普通預金	1,806
通知預金	50
定期預金	90
振替貯金	14
預金計	2,184
合計	2,930

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネットヨタ北九州(株)	4
(株)昭電社	2
(株)セディナ	1
東亜非破壊検査(株)	1
(株)柏木興産	1
その他	6
合計	18

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 3月 満期	2
4月 満期	6
5月 満期	6
6月 満期	1
7月 満期	0
8月 満期	0
合計	18

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋ウィズカード	709
(株)やまぎんVISA	224
(株)やまぎんJCB	159
(株)日専連ベネフル	48
(株)アメリカンエクスプレスインターナショナル	26
その他	388
合計	1,558

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,510	34,725	36,678	1,558	95.9	26.6

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の各金額には消費税等が含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	1,461
身回品	983
雑貨	386
家庭用品	191
食料品	148
その他	128
合計	3,300

貯蔵品

金額 13百万円

(注) 包装用品その他雑品であります。

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)エビス	11,426
(株)久留米井筒屋	8,842
(株)エッグ	3,608
(株)山口井筒屋	2,816
(株)レストラン井筒屋	949
その他	742
合計	28,383

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	24
共和食品(株)	20
(株)山吹	11
(株)いわなが	9
(株)檜橋商店	6
その他	29
合計	103

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 3月 満期	65
4月 満期	38
合計	103

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三陽商会	154
(株)レナウン	148
(株)オンワード樺山	132
イトキン(株)	126
(株)レリアン	125
その他	4,748
合計	5,435

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(財)民間都市開発推進機構	225
(株)山口銀行	100
(株)みずほ銀行	86
(株)福岡銀行	75
(株)西日本シティ銀行	47
その他	55
合計	590

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋友の会	6,821
(株)コレット井筒屋	1,039
(株)エクリュ・ジャパン	234
井筒屋サービス(株)	124
(株)井筒屋ウィズカード	119
その他	255
合計	8,595

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店 九州支店	211
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	2
(有)フジクラ	1
トステム鈴木シャッター(株)	1
合計	216

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月 満期	1
4月 満期	3
5月 以降満期	211
合計	216

長期設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店 九州支店	206
合計	206

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年7月 満期	206
合計	206

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	9,117
(株)みずほ銀行	7,829
(株)福岡銀行	6,855
(株)西日本シティ銀行	4,292
(財)民間都市開発推進機構	1,467
その他	5,042
合計	34,604

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.izutsuya.co.jp/								
株主に対する特典	毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込み)の7%の割引を行います。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> </table> 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行います。	1,000株以上 3,000株未満	10枚	3,000株以上 5,000株未満	20枚	5,000株以上 10,000株未満	30枚	10,000株以上	50枚
1,000株以上 3,000株未満	10枚								
3,000株以上 5,000株未満	20枚								
5,000株以上 10,000株未満	30枚								
10,000株以上	50枚								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第114期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成22年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社井筒屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社井筒屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。